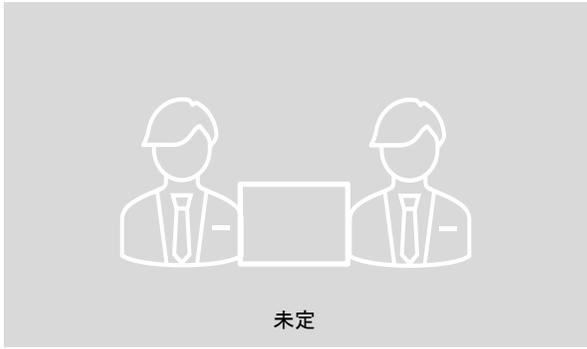
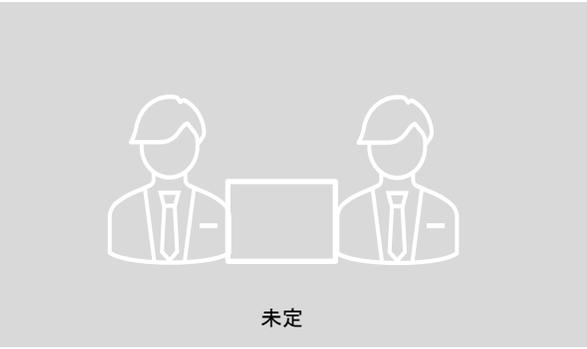


令和6年度 地方分権改革推進アワード受賞団体

○令和6年度については、以下の3団体が受賞されました。

令和6年度受賞団体・選定理由等

団体名	埼玉県	特別区長会(港区)	兵庫県
提案名	国家資格等のオンライン登録申請に係る 経由事務の廃止等	電子証明書の更新及びマイナンバーカードに 係る各種パスワードの初期化・再設定手続の 非対面化	国・都道府県又は建築主事を置く市町村の 建築物の計画通知等に係る 指定確認検査機関の活用
選定理由	<p>●国家資格等のオンライン登録申請に係る経由事務の横断的な見直しを提案し、精神保健指定医、准看護師の免許申請等の手続について、オンライン化に伴い都道府県を経由せず直接申請先^{※1}※2が処理を行うことで、手続完了までの期間が短縮されることになり、住民(申請者)の利便性の向上が期待できる。 (※1 精神保健指定医の免許申請等:厚生労働省) (※2 准看護師の登録事項の変更等:免許を与えた都道府県)</p> <p>●これまで都道府県で行っていた経由事務が廃止されることで、当該業務の担当職員を他の多忙な業務の担当にするなど地方公共団体の業務の合理化を図ることができる。</p> <p>●本件の制度改正により、全国で精神保健指定医の新規申請約600件、准看護師の登録事項変更等約1,750件に係る事務の削減が見込まれる。</p>	<p>●次期マイナンバーカード^{※3}において、カード及び電子証明書のパスワードの一部がマイナポータルアプリで再設定可能となるとともに、電子証明書の有効期間やカードの更新申請期間が延長されるなど住民の利便性の向上が期待できる。 (※3 令和8年を一つの視野に入れ導入検討)</p> <p>●マイナポータルアプリによる手続を可能とすることなどにより地方公共団体の窓口業務の合理化を図ることができる。</p> <p>●本件の制度改正により、全国で約1,450~1,950万件の窓口業務の削減が見込まれる。</p>	<p>●国・都道府県又は建築主事を置く市町村が建築物の建築主である場合に建築確認に代えて建築主事にする建築計画の通知(計画通知)について、建築主事だけでなく指定確認検査機関による審査・検査等を可能とすることで、老朽化した公共施設の建替えや大規模災害時の公共施設の再建等が円滑に行われるなど住民サービスの向上が期待できる。</p> <p>●建築主事の業務が指定確認検査機関に分散されることで、地方公共団体の建築行政部局における計画通知以外の業務(監査・違反是正・処分等)にも注力することが可能となる。</p> <p>●本件の制度改正により、建築主事の計画通知確認業務約6,800件に波及する。</p>
受賞写真	 <p>未定</p>	 <p>未定</p>	 <p>未定</p>